



Title	ジェンダー課題に対峙する「開発と平和のためのスポーツ」：ジンバブエの事例から
Author(s)	岡田, 千あき
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2022, 48, p. 89-108
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86863
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ジェンダー課題に対峙する「開発と平和のためのスポーツ」
—ジンバブエの事例から—

岡 田 千あき

目 次

1. はじめに
2. 研究の背景
3. コロナ禍におけるスポーツと開発
4. 結果
5. おわりに

ジェンダー課題に対峙する「開発と平和のためのスポーツ」 —ジンバブエの事例から—

岡田 千あき

1. はじめに

世界各国で開発・平和構築を目的とした様々なスポーツ活動が行われているが、スポーツを行えば開発や平和が実現されるという単純な図式は成り立たない。スポーツ実施が、社会あるいは個人に何らかの「変化」もたらすことが重要であるが、具体的な変化を促す「スポーツの特徴」や「スポーツの本質的価値」に関する議論は不十分である。本研究では、開発や平和構築の周縁に置かれ、これらが最も重要であると考えられる「アフリカ」の「女性」の事例に着目する。社会的困難を有する中でも行われるスポーツ活動を検証することで、これまであまり注目されてこなかった手段としてのスポーツの価値を再考することが目的である。

近年、スポーツの実施や観戦を目的とするのではなく、スポーツを手段として社会課題の解決を図る「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace: SDP)」の概念が、国際開発やスポーツの実務・政策に活かされている。1990年代半ばから発展した分野であるが、日本でも2020東京オリンピック・パラリンピック大会に際して「スポーツ国際貢献」が行われ、Sustainable Development Goals (SDGs) へのスポーツの寄与も目指されている。スポーツ庁は、「人々に対し、スポーツが多様な社会課題の解決に貢献しうることの気づきを促し、SDGsの認知度を高め、意識・行動を変えるよう促す」¹⁾としており、SDP分野の研究を進めることは、政策上、学術上の両方の意味で重要であり、2020東京オリンピック・パラリンピック大会後のレガシーとしての役割も有している。

開発、平和構築分野における女性の役割は、2000年代に入り重要性を増しており、「開発の大望は人類の半分が取り残されたままでは実現できない」(アフリカ人間開発報告書:UNDP2016)とされている。国連開発計画総裁は、「ジェンダー不平等と女性差別に対処できなければ、SDGsを達成することは不可能である」と明言しており、差別への対処はもちろん、開発と平和の推進にも女性の力が必要とされている。特にサハラ以南アフリカでは、未だジェンダー格差が大きく、それによる年間損失が950億米ドルに上っているため、ジェンダー問題の解決なしに開発は成功しないとさえ言われている。

本研究では、アフリカ南部に位置するジンバブエ共和国(以下、ジンバブエ)で女性

を対象に行われている SDP 活動に焦点を当てる。ジンバブエのローカル NGO である Young Achievements Sport for Development (YASD)²⁾が行っている活動の検証を目的に YASD の活動に関わるコーチに対して質問紙調査を行った。COVID-19 の影響により現地調査が行えず、また、YASD の活動についても当初計画から変更された部分も見られている。これらの制約に留意しながら、コロナ禍において行われている女性を対象とした SDP 活動の目的、意義、課題などを明らかにすることが本研究の目的である。

2. 研究の背景

2-1. Young Achievements Sport for Development (YASD)

YASD は、2005 年にアフリカ南部のジンバブエの首都ハラレ郊外で設立され、2007 年に政府に登録されたローカル NGO である。2005 年にジンバブエ政府は、“Murambatsvina”（大掃除）と呼ばれる政策を断行し、YASD が活動を行うハットクリフ地区もこの影響を大きく受けた。“Murambatsvina”は、2005 年の総選挙後に、政府が都市スラムの居住や露店の出店が不法であるとしてそれらをブルドーザーで破壊し、人々を強制的に退去させたものである。当時の景気や治安の悪化、食糧不足などの原因が郊外スラムとそこに居住する人々にあるとして行われたこの政策により、国連の報告によると全国 50 地域以上で約 70 万人が住居や商店などを失った³⁾。

ハラレの北東部、中心部から約 16km に位置するハットクリフ地区 (Ward 42) には、“Murambatsvina”が行われた当時、45,344 人、11,686 世帯が暮らしていた。しかし、「水道、道路、保健衛生施設、学校、グラウンドなどのコミュニティ施設などの中で残っているものはほとんどなかった」(National Statistics Agency, 2012) 状態にまで破壊され、かつての村から 5km ほど離れた場所が再定住地として指定された。起伏が大きく、土壌が良くない再定住地には、道路や上下水道、電力などのインフラ設備も皆無であった。人々は国内外の NPO の支援によって建てられたテントやブロックでの生活を余儀なくされ、劣悪な難民キャンプでの生活を想起させる過酷さであった。

YASD は、当地区の子どもと青少年に対する生活および教育支援を目的に設立された。



写真 1 再定住地の様子



写真 2 簡易住居

代表の Petros 氏は、“Murambatsvina”の後に「賢いコミュニティと人をつくる必要性」(Petros, 2016)を認識し、団体名にあるように「スポーツ」を活動の中心に据えて「教育サポート」「青少年支援サービス」「スポーツトレーニング」の3事業を開始した。地区内の子どもや青少年に対して、スポーツ機会の提供を目的にフットサルの定期練習やチームの結成、大会の開催などを行っていった。さらに、経済的に困窮していたり、満足な教育を受けられない子ども達に対して、奨学金や制服・文具などの支給を始めると、芋づる式に地域特有の課題が明らかになった。そのため、小・中学校からの帰宅後に補習授業を提供したり、放課後の子どもの居場所を提供したりといった活動も開始した。これらの日常的な活動と並行して、精神衛生、ライフスキル、HIV/AIDS、薬物使用などに関する研修を実施し、小規模なビジネスを立ち上げるための助言を行うプラットフォームも設置された。

YASD は、2010年より、ホームレスワールドカップ (Homeless World Cup: HWC)⁴⁾と呼ばれる大会に参加している。HWCは、2003年から世界各地で開催されているストリートサッカー大会であり、2020年、2021年大会はCOVID-19の影響で中止されたが、2019年にウェールズのカーディフで行われた第17回大会には、男子44か国、女子16か国から500人以上が参加した。HWCには、16歳以上で過去の大会への出場経験がなく、①大会開催日より1年以内に3週間以上のホームレス経験がある、あるいはストリートペーパー販売で生計を立てている、②2年以内に麻薬やアルコール依存の治療を受けている、③1年以内に亡命したあるいは亡命申請中である、のいずれかに当てはまる者が参加することができる。HWCには、ホームレス状態にある人のみが参加できるが、これらの人々は単に経済的に困窮している訳ではなく、失業、犯罪歴、薬物使用、アルコール依存、精神疾患などの複数の問題を抱えていることが多い。また、法制度、家族形態、公的支援などの違いから、国によって「どのような状態にある人をホームレスと呼ぶか」が異なっている。HWCへの出場登録、選手の選考、帰国前準備、送り出し、帰国後の支援などを行うのは、各国のナショナルパートナーと呼ばれる団体である。団体の成り立ちは各国で異なるものの、その国の貧困、ホームレス事情に精通している団体が多く、YASDはジンバブエのナショナルパートナーとなっている。



写真3 2015年のHWCジンバブエチーム



写真4 2018年のHWCジンバブエチーム

2-2. 研究方法

2021年8月21日～31日にかけて、ジンバブエの首都ハラレにある YASD 事務所で行った。筆者が事務所を訪れ、YASD のコーチ計 15 名に対して、半構造化個別インタビューを行う予定であったが、COVID-19 の蔓延状況を考慮して調査形態を変更した。15 名のコーチに 10 日間の都合のいい時に YASD 事務所を訪れてもらい、YASD スタッフのサポートの下、オンラインで Google Form に回答を入力する形式を採ることとした。Google Form のインタビュー項目は英語で作成し、必要に応じてスタッフがローカル言語のショナ語に翻訳した。全ての調査は匿名で行い、調査の開始時に目的とデータの秘匿に関する説明を行い、了承を得た後に入力のプロセスに進んだ。

本調査に先駆けて、2011 年より YASD 代表の Petros Chatiza 氏と継続的に連絡を取り、YASD の活動内容、参加者、社会状況などに関する情報を入手していた。加えて、代表およびスタッフに、① 2011 年に HWC 大会会場 (2 名)、② 2017 年に HWC 大会会場 (1 名)、③ 2018 年 HWC 大会会場 (2 名) の計 3 回インタビューを行ったほか、④ 筆者が 2017 年にハットクリフ地区を訪れ、選手や家族、OB 選手など計 12 名に対してインタビュー調査を行った。これらにより、ジンバブエの社会状況とスポーツ、YASD の事業概要や公的機関との関係性などについて理解を深めていった。期間を通じてラポールの形成を試み、これらをベースに YASD のスタッフと共同で本調査の項目を選定した。調査の実施を YASD に委託する形で行い、結果の分析は YASD 代表と筆者が共同で行った。

3. コロナ禍におけるスポーツと開発

3-1. コロナ禍での SDP

SDP の活動主体は、国連、政府機関、NPO/NGO、企業など様々であり、規模や活動目的も異なっている。現場で活動する団体にとっての COVID-19 の蔓延は、活動そのものを制限するのみでなく、情報や資金、人の流れが遮断され、団体の存在意義自体が問われるものであった。Commonwealth⁵⁾ は、「特にコミュニティスポーツや開発のためのスポーツ (Sport for Development: Sfd) の分野でパンデミックへの備えができていた国はほとんどなかった」(The commonwealth, 2020) と初期の SDP 団体の様子を述べている。

多くの SDP 団体は、培っていたネットワークを活用し、基本的な予防法と公衆衛生知識の啓発に努めた。いくつかの団体では、啓発と並行して、消毒液や石鹸、マスクなどの配布やコロナの罹患者への差別を防止するメッセージの発信を行った。メッセージの例として、国連、世界保健機構、国際サッカー連盟が合同で出した “Be Active”⁶⁾ や European Football for Development Network による “Be a Supporter of Each Other”⁷⁾ などが挙げられ、これらはインターネットや SNS を通じて拡散された。いくつかの国では、厳格なロックダウンや行動制限が行われ、SDP の対象者に限ったことではないが、長期間の在宅による精神的、身体的不調を感じる者の数が増加した。加えて、SDP の現

場の多くは開発途上国であり、経済状況の悪化によって QOL が著しく低下する事例が散見されたため、一旦、スポーツを離れてでも、既存のネットワークを通じた緊急支援を行う団体も多く見られた。

COVID-19 への基本的な対処方法や世界的な蔓延状況が明らかになるにつれて、「スポーツに何ができるのか」に関する議論が始まった。世界的な SDP 財団である Laureus は、大陸ごとのオンラインコミュニティの場を開設し、オンラインでのミーティングを定例化した⁸⁾。他にも資金の供与団体やスポーツコーチ、研究者といった職域ごとのコミュニケーションの機会が設けられ、ここでは、インターネット環境や時差、言語などの障害がありつつも、情報交換や課題の炙り出しが活発に行われた。同時並行的に、在宅で一人、あるいは数人でできるエクササイズに関わる情報の開発・整理が行われ、2020年4月頃からメッセージ、教材、動画の配信が徐々に活発化した(表1)。

表1 SDP 及び SBYD (Sport-based Youth Development) のための資料

<ul style="list-style-type: none"> ・ Sport Philanthropy Network (http://www.SportsPhilanthropyNetwork.com/Webinars) ・ Laureus Sport for Good Foundation (https://www.laureususa.com/laureus-virtual-training-camp) ・ Youth Sports Collaborative Network (http://www.youthsportscollaborative.org/covid-19-resources) ・ America SCORES (www.americascoreres.org) ・ Up2Us (https://www.up2us.org/up2ussportsathome) ・ Project Play / Aspen Institute (https://www.aspenprojectplay.org/coronavirus-and-youth-sports) ・ UpMetrics (https://app.upmetrics.com/signup) ・ Athletes For Hope (http://www.facebook.com/athletesforhope, http://www.athletesforhope.org) ・ Words of Hope / Fit at Home Videos (https://www.youtube.com/user/ATHLETESFORHOPE) ・ Online Physical Education Network (OPEN) (https://openphysed.org/activeschools/activehome) ・ Soccer Coaches Summit (https://soccersummit.coachesclinic.com/) ・ Beyond Sport (http://www.beyondsport.org/articles/beyond-sport-community-chats-how-can-we-help/) ・ Athletes For Computer Science (https://www.athletesforcomputerscience.org/afclivecodingclass.html) ・ Positive Coaching Alliance (PCA) (https://positivecoach.org/course-sign-up)
--

出典：Sports and Social Change “SDP Resources in Response to COVID-19 Pandemic”

これらのオンライン上の取組みに関する情報をまとめたり、活動を支援する団体も生まれ、メッセージや動画の内容が変化していった。例えば、2021年のワクチンの普及に伴って、医療従事者やケアワーカーに対する優先接種や、WHO が組織した COVAX への協力を求めるもの、家庭内暴力や失業などによる女性の危機や、密にならざるを得ない難民キャンプの窮状を訴えるものなど、アドボカシーの要素を含む発信がなされた。

SDP の現場での活動は、中々再開の目途が立たなかったが、オンライン上で HWC や East Africa Cup⁹⁾ といった国際大会が開催された。前者では各国選手のリフティング動画で勝敗を決める “Keepy Uppy Cup”¹⁰⁾ が、後者では 25 か国から 156 人の選手とスタッ

フが、表 2 に示されたテーマについてオンライン上で議論するイベントが行われた¹¹⁾。

2021 年に入ると、コロナ禍での SDP 活動の評価や、ポスト COVID-19 に向けた議論が開始された。Dayimani (2020) は、パンデミックによるポジティブな影響として、①家族の結びつきの強化、②違法な薬物使用の減少、③第 4 次産業革命ともいえる情報ネットワークの進歩、④コミュニティや国、大陸間で協力して立ち向かう機運の醸成を挙げ、Beacher (2020) は、7 つの活発な都市の例から学んだこととして、①室内より屋外、②活動的な家族、③家の中での運動への流れ、④インクルーシブスポーツ、⑤自由な活動の 5 つのキーワードを挙げた。オンラインプラットフォームでは、「この危機からより強くなるためには、身体、ジェンダー、セクシュアリティ、年齢、能力、カースト、人種、民族、地域差、宗教などをベースとしたスポーツに内在する差別に目を向け、立ち向かうことが必要である」¹²⁾ と述べられており、ポスト COVID-19 の SDP は、他のスポーツ分野と同様にスポーツの意義を含めてあり方自体を問い直す時期にあると言える。

表 2 East Africa Cup 2021 の内容

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. Digital East Africa Cup 2020 Opening ceremony 2. Open networking Session 3. Child safeguarding & child rights 4. WASH Covid 19 5. Sexual and gender-based violence 6. Sports for development 7. East Africa Cup podcast 8. Entrepreneurship 9. Stop poverty 10. Project Management 11. Communication, branding, marketing 12. Digital East Africa Cup 2020 closing ceremony |
|---|

出典 : East Africa Cup “East Africa Cup Media”

上述のオンラインイベントなどで、日常的な SDP 活動の中で構築されていた「草の根のアクセスルート」の有効性をよく耳にした。国内外の移動が制限される中で、各団体ができ得る活動を行おうとする際にローカルな SDP のチャンネルが信頼に足り、有事に対応できる強固さを持っていたことが再認識されていった。スポーツイングランドは、2022 年の冬の到来を控えて、ローカルなスポーツクラブが、冬に向かって、人々の運動機会と健康を維持する重要な役割を果たすべきだとして、“Return to Play Fund” という資金提供を決めた。

しかし、このような資金提供はそれほど多くは行われていない。Oaks Consultancy が、世界の約 100 団体に対して行った調査¹³⁾によると、SDP 団体の 60% が 2020 年度の収入が減り、うち 46% が 2021 年度も減少が続くと回答している。さらに、その約 3 分の 1 が、パンデミック後に収入が元に戻る確信が「ない」あるいは「低い」と答えた。SDP 分野の国際的ハブである The International Platform on Sport and Development の

ハント氏は、「この 20 数年で、スポーツを社会、経済、環境目標に向けて活用する団体数は飛躍的に増加し、SDP 分野は急伸を遂げた。しかし、このレポートの結果は、SDP 分野が置かれている窮状を表しており、今世紀の SDP 分野の進歩が消えてしまうぐらいの深刻な危機を迎えている」¹⁴⁾と述べている。

同団体は、2021 年 9 月に“Reshaping Sport and Development”と称したキャンペーンの開始を発表した。①スポーツと開発の形を変えるにあたって主要なテーマと活動を明確化する、②本分野の計画と優先順位を定める際により強いコミュニティの参画を促す、③全ての関係者にとってのより良いプラットフォームとなるべくアップグレードする、④より包括的でアクセスしやすく、公平なスポーツと開発分野を目指す、の 4 つを目的に、①様々な関係者による記事の発表、②オンラインイベントの開催、③主要なテーマや活動に関するレポートの作成、④コミュニティにおけるコンサルティング、⑤これらを通じた関係者間の協力関係の構築が活動として計画されている¹⁵⁾。関係者には、異なるレベルの参画とベネフィットが示されており、総額 200,000USD を集めることが目指されている。

表 3 “Reshaping Sport and Development” キャンペーンへの参画

	 Bronze	 Silver	 Gold	 Platinum
	\$3,000+	\$5,000+	\$10,000+	\$20,000+
Contribution				
Branding				
Your logo on the website	✓	✓	✓	✓
Your logo on the public report	✗	✓	✓	✓
Your logo on all campaign assets	✗	✗	✗	✓
Coverage				
Feature in the call for articles	✓	✓	✓	✓
Feature in the campaign report	✗	✗	✓	✓
Feature in the webinar	✗	✗	✗	✓
Website article profiling your work	✗	✗	✗	✓
Strategy				
Contribute to feedback surveys	✓	✓	✓	✓
Contribution to website design	✗	✗	✗	✓

出典：International Platform on Sport for Development

3-2. ジンバブエにおける COVID-19

ジンバブエでは、2021 年 9 月 10 日時点で 126,056 名の COVID-19 感染が確認され、4,521 名が死亡した。2021 年 6 月末時点で 4,172,036 名がワクチン接種を終えていたが、隣国の南アフリカと同様に 7 月から 8 月にかけて新規感染者が急増した。

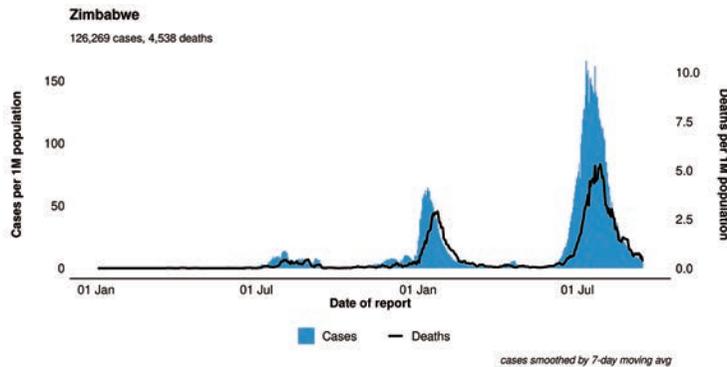
ジンバブエでは、2017 年に、1980 年の独立以降、独裁を続けてきたロバート・ムガベ大統領が失脚し、エマーソン・ムナンガグワ氏が大統領に就任したが、「政権交代後も為替の不安定さ、外貨不足により、特に輸入に頼る燃料が高騰し、2019 年 8 月にインフレ率は 300% を超え」(SAIIA, 2020) ている。国際通貨基金は、ジンバブエの 2020 年の経

済成長率についてマイナス 10.4%との見通しを示しており、これはサブ・サハラ・アフリカ 45 か国の中でセイシェル、モーリシャスに続いて低い¹⁶⁾。苦しい経済状況下でコロナ禍に見舞われたが、ジンバブエ政府は、2020年3月末からと2021年1月初旬からの2回に渡って国内全土でロックダウンを行った。①集会の禁止(レストランやスポーツジムを含む、例外として葬儀は30人まで可)、②マスク着用、手洗い、ソーシャルディスタンスの徹底、③病院、薬局、スーパーマーケットなど生活必需品の提供および鉱業、製造業、農業を除く全てのビジネスの停止、④州間の移動の禁止、⑤午後6時～翌日午前6時の外出禁止、⑥学校の休校などの措置は、国内経済をさらに悪化させるものであった。

2021年9月14日現在、1日平均感染者数は、ピークであった7月15日を100%とすると4%に減少している¹⁷⁾。軽症者用の治療薬イベルメクチンの早期承認が一因と言われているが、急速に新規感染者数、死者数が減少したことから、商業施設の営業や教育活動を再開するなど社会を通常に戻す動きが見られている。

図1 ジンバブエにおける人口100万人当たりの感染者数と死者数

出典：WHO COVID-19 Dash Board



3-3. コロナ禍における YASD の活動

2020年から2021年にかけて、YASDの活動も大きく制限されたが、個別あるいはSNS上でのコミュニケーションの機会を積極的に持っていた。YASDは、近年、女性を対象とした活動を始めており、HWCへの女子チームの派遣も模索していた。YASDのスタッフたちは、コロナ禍においてすでに様々な課題を有していた若い女性や少女が「力を失っていく」(YASD, 2020)様子を目の当たりにした。ハットクリフ地区では、若い女性達が、薪を探したり、コミュニティの井戸からの水を汲んだりといった家事に費やす時間が増加する一方で、先を見据えた自己投資の機会が減り、収入はもちろん社会参加の機会も奪われていた。また、就学や就業といった村外での活動の機会が減少し、特に女性が生計を立てていた世帯の経済的困窮が目立ち始めていた。この状況を問題視したYASDは、国際大手銀行のスタンダードチャータードのプログラムGlobal Future

Makers¹⁸⁾の支援を受け、「女性たちが、コロナ禍と社会経済状況の変化による新たな障壁を打ち破る力を持つことに焦点を当てる」(YASD, 2020)として、具体的には、「思春期の少女と若い女性に、家族や地域社会の経済的リーダーになるために必要な自信、知識、ライフスキルを身に付ける」(YASD, 2020)ことを目的にGOALプロジェクトへの参加を決めた。

GOALプロジェクトは、2006年にGlobal Future Makersと国際NGOのWomen Winの協力の下で12才～18才の女子を対象に開始され、2021年までに24か国、48万人に対して活動が行われた。困難な状況にあるコミュニティにおいて、スポーツや遊び、ライフスキル教育を通じて、社会の不平等に対抗し、経済的な安定を得ることを目的としている¹⁹⁾。プログラムは1週間を基本に最大10か月に渡るコースを設計する仕組みになっており、①健康でいよう (be healthy)、②節約・貯蓄をしよう (be money savvy)、③積極的に活動しよう (be empowered)、④自分らしくいよう (be yourself)の4つのモジュールが設けられている(写真5)。各国の実施団体やコーチは、この中から必要なモジュールを選択し、組み合わせた上でエクササイズ的機會を通じて参加者たちへの啓発を行う。

写真5 Goal アクティビティブック



ジンバブエのGOALプロジェクトでは、かつてYASDの活動に参加していた選手や地域の教員、コミュニティのリーダーの女性を中心に「YASDコーチ」が任命された。コーチたちは、運動指導、ライフスキル、カウンセリングなどについて、委託した外部専門家による研修を事前に受講し、活動を開始した。

GOALプロジェクトは、女性達がレクリエーションや軽い運動をしながら、自らの課題を語る場を作ることを目的としていたが、COVID-19によるロックダウンや行動制限が行われる中で複数人での活動が禁止された。この間、コーチたちは、個別に家庭訪問をし、対面でインタビューを行ったり、共に軽いエクササイズを行ったりし、語ることと身体を動かすことによって、参加者の孤立を防ごうとした。個別訪問のため、コーチたちが一度にアクセスできる対象者数は減少したものの、家族が活動の現場と参加

者の変化を実際に見ることにつながり、「親や保護者との強い関係を築くのに役立った」(YASD, 2020) という新たな成果も得られた。また、一部の活動は SNS を通じて行われたため、情報が蓄積されたのみでなく、コーチ間で共有されたり、他地域に転居した参加者にアクセスできたりといった予期せぬ成果もみられた。

4. 結果

GOAL プロジェクトで活動を行うコーチ 25 名に対して質問紙調査を行った。主な質問内容は、①個人的属性（年齢、性別、学歴、職歴など）、②スポーツ歴（種目、年数、レベル）、③ YASD との関わり（数、きっかけ、考え）、④ GOAL での活動（回数、対象者数、活動内容、個人的利益）、⑤スポーツと「社会的困難な状況にある青少年」に対する考え、⑥対象者の課題の 6 点であった。

25 名の被調査者は、10 代 8 名、20-25 才 10 名、26-30 才 5 名、31-35 才 1 名、36 才以上 1 名であった。1 名が男性、23 名が女性、1 名が無回答で、最終学歴は高等学校が 21 名、大学が 4 名、高等学校卒業者 21 名であった。現在、仕事をしている者は 1 名で定期的に収入を得ている者も 1 名であった。中学、高校、大学などで競技サッカーを行っていた者は 14 名で、中にはナショナルチーム入りを目指していた者や主将の経験者もいた。9 名は楽しみのためにサッカーを行っており、バスケットボールやネットボールの経験者、複数種目の経験者もみられた。本節では、コーチたちの活動から見えてきた参加者の抱える課題を分析し、それらの課題に YASD の GOAL プロジェクトがどのようにアプローチできたのかという点を検証する。

2019 年にジンバブエ政府は、“Understanding Gender Equality in Zimbabwe:

Women and Men in Zimbabwe Report” を発表し、「女性たちは、政治、経済、社会などのセクターで、彼女たちの可能性を活かすことを妨げられており、ジェンダーに関する挑戦をしています。また、最終的には、自らの健康と福祉に悪影響を与えることにもなる虐待や暴力の影響もより受けています。女性の賃金が払われる仕事への従事への機会は少なく、支払われないケアワークにより従事する傾向があり、結局のところ、非経済的活動に女性の力が取られています」(National Statistics Agency, 2019) と現状を分析した。ジンバブエでジェンダー課題の議論が開始された矢先に COVID-19 の蔓延が始まり、ジンバブエに限った話ではないが、女性の環境は改善どころか悪化の様相をみせた。

世界的にコロナ禍の影響も最も大きく受けたのは、女性、中でも GOAL プロジェクトが対象としている若年女性と言われている。国連女性機関 (UN Women) は、2020 年に、世界で 2.43 億人の女性と女の子 (15 才～ 49 才) が、過去 12 ヶ月の間に親密なパートナーから性的・身体的暴力の被害を受けており、「窮屈で閉塞的な住環境の下、安全・健康・金銭面の不安が家庭内の緊張感や重圧を増幅させる中で、この人数は増加する」(UN Women, 2020) と言われている。また、シングルマザーや女性に多い非正規労働者の収

入減などが世界中で問題視されたように、ジンバブエにおいても就学や就業をしていなかったり、中断したりしたことによる貧困や孤立、社会とのつながりの希薄化が深刻であった。GOAL プロジェクトのコーチからも以下のような指摘がなされた。

多くの家庭で十分な食料を確保することが難しくなっています。活動の間に何か食べ物を配布できればと思います。

(E 氏、20 才以下、活動歴 1-3 年)

コロナ禍で働く子どもの数が増加しています。多くの子どもが市場で水などを売っており、その弱い立場につけこんだ性的虐待もみられます。薬物使用も増加しており、依存状態に陥った多くの女の子がセックスワークに従事し始めます。

(M 氏、26-30 才、活動歴 1 年未満)

幼い少女が、コロナ禍と貧困の中で、若年妊娠、若年結婚、セックスワークの強制などの性的虐待を受けています。親たちは教育を受け、16 才以下の全ての子どもたちには、家族の貧困に対する責任がないということを理解しなければなりません。若年結婚が、文化・風習になっていることも問題の一つです。

(N 氏、21-25 才、活動歴 1 年未満)

2020 年 12 月に世界食糧計画 (World Food Program: WFP) は、ジンバブエの食料インフレが 700%を超えたとして緊急事態を宣言し、ジンバブエの人口の約 4 分の 1 にあたる 410 万人に対する食糧支援を決めた。緊急宣言は、コロナ禍における女性の課題について食糧問題を軸に検証した「飢餓に向かうジンバブエ：女性や少女を誰よりも苦しめる新型コロナウイルスの脅威」²⁰⁾ というレポートを元に行われた。

ハットクリフ地区では、コロナ禍以前から、アルコール依存、麻薬、若年妊娠、若年結婚、虐待、セックスワークへの従事など、青少年が抱える様々な課題が指摘されていた。特に、離婚や父親の失踪などで、主たる家計の担い手とならざるを得ないシングルマザーや、一夫多妻制度にも起因する（若年）結婚により、家庭内で DV を受けたり、自由を制限されたりする女性らの問題は、かつて行った調査からも明らかであった。ジンバブエは、周辺諸国と比較して初等教育就学率が高く、性別による教育格差が比較的小さいと言われているが、それでも中等、高等教育になると女子の就学率は下がる。結婚により退学し、教育を受ける機会が失われることもあり、困難な状況にある若い女性の課題と、若い母親たちの課題はリンクしている。収入がなく貧しい、家庭内の立場が低い、精神的に不安定といった女性たちの課題は、地域の子どものたちの生活環境に直接的に影響する。COVID-19 による問題の深刻化や悪循環、課題の連鎖が指摘される中、特に重視されていたのが、それらを断ち切ることを目指した教育や研修であった。

女の子の教育にもっと注目する必要があります。特に女の子たちが若年結婚などのリスクに晒されるハットクリフのような地域では教育が重要です。

(A氏、31-35才、活動歴5年以上)

親たちは教育を受けることにより、彼女たちが直面している課題に対処できるだけでなく、きちんと子育てが出来るようになります。

(F氏、26-30才、活動歴5年以上)

もし、私たちが安い価格で日用品を作って売るといった事業を始めるための知識を持っていたら、女性たちを直撃している多くの問題の解決に大いに役に立つでしょう。

(W氏、21-25才、活動歴1-3年)

日常的な課題への対処や収入源の確保に向けた教育や研修の必要性が指摘されているが、コロナ禍においては、これらの啓発や対話、技術習得の機会を提供する単位として「コミュニティ」が重視されていた。地域をまたぐ移動が制限される中で、近隣住民やコミュニティによって個別の課題が炙り出されることの重要性が認識された。

女の子たちが他の子たちと問題を共有し、自分のコミュニティについてよりよく知るためのいかなる機会も重要であると考えます。

(L氏、26-30才、活動歴1年未満)

コミュニティは、学校と協力して若い青少年たちに十分な教育を提供すべきです。若い人たちは、よりよい環境で成長したり、よりよい活動を選択したりする意思決定能力を身につけるためのアドバイスを受ける必要があります。

(O氏、21-25才、活動歴1年未満)

現在、ハットクリフ地区の若者の多くは、仕事やエンターテインメントの機会を持ってない状態ですが、コミュニティがスポーツを通じて幸福や楽しみを提供することができます。

(Q氏、21-25才、活動歴1-3年)

コミュニティの機能を最大限に活かすために、YASDの活動ではスポーツが活用されている。コロナ禍で行動制限が行われる中、スポーツやエクササイズの機会を通じて、ストレスを解消する、課題を他者に話す、暇な時間をなくす、頼れる存在を作る、関係性を築く、課題解決のアイデアが出てくる、モチベーションが生まれる、などの成

果が見られた (Petros, 2020) と言われている。YASD コーチ達からも、より具体的な事例に関する語りが聞かれた。

若者たちは、スポーツの場への参加によって、早期妊娠やドラッグなどの問題から引き離されます。

(W 氏、21-25 才、活動歴 1-3 年)

スポーツによって人々は、チームワークや自尊心を得たりといったポジティブな行動変容を起こします。若い人たちは、売春や麻薬・アルコール依存などの悪習を持つグループの一員ではなくなり、怠惰さや脆弱性に晒されることが無くなってきます。

(A 氏、31-35 才、活動歴 5 年以上)

スポーツは、人の行動を実際に変えることが出来るとても良い手段です。また、平穏をもたらす、ストレスを持つ人々にとっては、メンタルセラピーの意味もあります。

(M 氏、26-30 才、活動歴 1 年未満)

コロナ禍において、社会課題へのアプローチをコミュニティが担わざるを得ない中で、YASD は、課題の連鎖を断ち切る役割をスポーツに託し、スポーツ参加による孤立感やストレスの低減、他者との課題の共有、交流によって力が生まれることを期待した。The Common Wealth は、「一つの例に過ぎませんが、コロナ禍において多くの国で子どもたちの自宅学習や育児の負担は女性と少女にのしかかりました。彼女たちにとってスポーツや身体活動への参加はより難しいものとなりました (中略) このような内在的な不平等への懸念は、環境持続性や民主主義に対する脅威、ローカルや世界の紛争とも結びついています」(The Common Wealth, 2020) と分析している。ここでは、スポーツが、単なる交流や人間関係の構築の手段としてのみでなく、多様性の尊重や相互依存、持続可能な開発の希求を体現するエージェントとみなされている。YASD コーチの語りにもポスト COVID-19 のより良い社会の構築へのスポーツの寄与に言及するものがみられた。

スポーツを行うことにより、選手たちに自信を持つことを促し、未来のリーダーを育てることになります。それは、選手たちの強さを活用することでもあります。

(S 氏、21-25 才、活動歴 5 年以上)

スポーツがコミュニティをより良い形に変えていきます。もし選手たちが、皆が一緒にプレイできるということを学べば、彼らはどのような環境に置かれても連帯するために同じ方法を使うことが出来ます。

(Y 氏、20 才以下、活動歴 1 年未満)

GOAL プロジェクトへの参加によって、個々の少女や女性が抱える課題が即座に解決に向かうという訳ではない。特に経済的に困窮している状況下での SDP 活動への参加には、疑問符が付く場合もあるだろう。しかし、コロナ禍での個人的な困難に「国」や「地方自治体」が対応できないのであれば、「コミュニティ」が対応せざるを得ず、特にハットクリフ地区のような生活困窮地域においては、これらの活動が最後のセーフティネットの一つとなっていた。GOAL プロジェクトは、コロナ禍の影響を最も受けたと言われている女性や少女の目線から見ると、現実的かつ最低限の活動と言えるのではないだろうか。

5. おわりに

コロナ禍の制限された環境で行われた GOAL プロジェクトの肝は、対話力や洞察力、共感力といったコーチたちの資質や姿勢にあったと推察される。それらが活動の質を左右していたのはもちろんであるが、今回の調査で特に印象に残ったのは、コーチ達が自分自身の変化について語っていたことであった。

私は、人々と自由に課題を共有できる社会的な人になりました。そのことで自信もつきました。

(K 氏、21-25 才、活動歴 5 年以上)

何人かの親たちが私にアドバイスを求めてくるようになりました。コミュニティに何らかの価値をもたらすことができる今の状況をととても誇らしく思っています。

(Q 氏、21-25 才、活動歴 1-3 年)

いま、私はプレイヤーを第一印象で判断することなく接することができるようになりました。どんな背景を持っている人とも上手くやっていく自信があります。

(L 氏、26-30 才、活動歴 1 年未満)

自分自身が成長できた、視野が広がった、考え方が変わったという声もあり、コーチ達と対象者の関係性から生まれる相互作用や課題へのアプローチの変化などについての検証を今後の課題としたい。

本研究の着想は、COVID -19 が出現する前の 2019 年であった。当時からアフリカ女性の社会的・経済的環境の脆弱さは指摘されていたが、2020 年～2021 年のコロナ禍でますます深刻なものとなった。YASD は、かねてから女性に特化した事業の立上げのためにネットワークを構築していたことが幸いし、大きく活動が制限される中で GOAL プロジェクトを開始することができた。GOAL プロジェクトは、ハットクリフ地区の女性や少女たちにとって、命の危機にもつながりかねない「孤立」を防ぐ意味を持ち、貧

困、失業、公衆衛生、若年結婚・妊娠などのコミュニティ全体の課題へのアプローチを共に考える機会となったことは間違いないだろう。今後も GOAL プロジェクトと YASD の女性を対象とした活動を追い、コミュニティを主体に女性のエンパワメントを目指す YASD の活動と理念の広がりを検証していきたい。

注

- 1) スポーツ庁は、文部科学省平成 30 年度行政事業レビューシート「スポーツ SDGs 活動推進事業」の中で、スポーツと SDGs について説明している。
- 2) YASD ホームページ <http://www.yasdzim.org/> [23/09/2021]
- 3) 2005 年に Press Conference by Special Envoy on Human Settlements Issues in Zimbabwe によって報告された。 <https://www.un.org/press/en/2005/tibaijukapc050722.doc.htm> [23/09/2021]
- 4) HWC は、2003 年から毎年、世界各地で開催されているストリートサッカーの世界大会である。 Homeless World Cup ホームページ <https://www.homelessworldcup.org/> [23/09/2021]
- 5) commonwealth とは、主に英国の旧植民地の国々が集まる政治的コミュニティである。
- 6) FIFA “Be Active” ホームページ <https://www.fifa.com/news/beactive-an-expert-on-the-importance-of-exercise> [23/09/2021]
- 7) European Football for Development Network ホームページ <https://www.efdn.org/> [23/09/2021]
- 8) Laureus ホームページ <https://www.laureus.com/sport-for-good/covid-19-support> [23/09/2021]
- 9) East Africa Cup については、International Platform Sport and Development で紹介されている。 <https://www.sportanddev.org/en/event/east-africa-cup-2021> [23/09/2021]
- 10) Homeless World Cup, Keepy Uppy Cup ホームページ <https://homelessworldcup.org/hwkuc/> [10/09/2021]
- 11) East Africa Cup オンラインイベント <https://www.youtube.com/playlist?list=PLsvd4041FRpS0iklqU3ZYqWhg3wovw49n> [10/09/2021]
- 12) Madhumita Das, Sanjana Gaiind による記事 “The future of sport and development: Building a more equitable and inclusive sector” より抜粋。 <https://www.sportanddev.org/en/article/news/future-sport-and-development-building-more-equitable-and-inclusive-sector> [30/09/2021]
- 13) 調査は、Laureus Sport for Good, The International Platform on Sport and Development, streetfootballworld の 3 団体を通じて行われた。
- 14) International Platform Sport and Development ホームページ <https://www.sportanddev.org/en/article/news/study-reveals-covid-could-be-final-whistle-fifth-sport-development->

sector [04/09/2021]

- 15) International Platform Sport and Development ホームページ <https://www.sportanddev.org/en/article/news/reshaping-sport-and-development> [13/09/2021]
- 16) ジンバブエでは、長く US ドルを市場通貨としていたが、2019年6月に RTGS ドル(ボンドノート)を唯一の法定通貨とすることが発表された。RTGS ドルの下落とインフレ率の上昇が続いているため、多くの人が US ドルの保有を希望し、国内の外貨不足が増幅される状況に陥っている。
- 17) Reuter COVID-19 Trackers より抜粋 <https://graphics.reuters.com/world-coronavirus-tracker-and-maps/ja/countries-and-territories/zimbabwe/> [10/09/2021]
- 18) スタンダードチャータード銀行の Futuremakers は、市場への経済的包摂を促進することで不平等に取り組むこと、特に恵まれない若者、特に少女や視覚障害のある人々が新しいスキルを学び、就職や起業のチャンスを増やすことを目的としている。Standard Chartered ホームページ <https://www.sc.com/en/sustainability/investing-in-communities/futuremakers/> [09/09/2021]
- 19) Women Win ホームページ <https://www.womenwin.org/grls/programmes/goal/> [20/09/2021]
- 20) WFP ホームページ <https://www.wfpusa.org/articles/zimbabwe-hunger-coronavirus-women-girls/> [21/09/2021]

文献表

- Beacher, R. (2020) *Five lasting Physical Activity Trends Kick-started by Covid-19*, <http://www.sportanddev.org/en/article/news/five-lasting-physical-activity-trends-kick-started-covid-19> [03/09/2021]
- Dayimani, Z. (2020) *Game Changers Plot against Covid-19 in South Africa*, <http://www.sportanddev.org/en/article/news/game-changers-plot-against-covid-19-south-africa> [03/09/2021]
- Oaks Consultancy (2020) *Fundraising in Sport for Development 2020 State of the Sector Report*, https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/fundraising_in_sport_for_development_-_state_of_the_sector.pdf [03/09/2021]
- SAIIA [The South African Institute of International Affairs] (2020) *How can Zimbabwe Successfully Reintegrate into the International Community?* <https://saiia.org.za/research/how-can-zimbabwe-successfully-reintegrate-into-the-international-community/> [13/09/2021]
- Sports and Social Change (2021) *SDP Resources in Response to COVID-19 Pandemic*, https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/sdp_covid-19_resources.pdf [20/09/2021]

- The Common Wealth (2020) *Commonwealth Moves: The Implications of COVID-19 for Community Sport and Sport for Development*,
https://thecommonwealth.org/sites/default/files/inline/D17145_Sport_Covid_Series_PaperOne_V5.pdf [30/09/2021]
- UNDP (2016) *Africa Human Development Report*,
https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/publications/AfHDR_2016_lowres_EN.pdf
[30/09/2021]
- UN Women (2020) Covid-19 (新型コロナウイルス) 女性と女の子に対する暴力
<https://www.weps.org/sites/default/files/2020-05/COVID-19%20and%20VAW%20%28japanese%29%20FINAL%20v%2013%20May%202020.pdf> [20/09/2021]
- National Statistics Agency (2012) *Zimbabwe Population Census 2012*. Harare: Population Census Office.
- National Statistics Agency (2019) *Understanding Gender Equality in Zimbabwe: Women and Men in Zimbabwe Report*,
<https://www.zimstat.co.zw/wp-content/uploads/publications/Social/Gender/Women-and-Men-Report-2019.pdf> [21/09/2021]
- YASD [Young Achievements Sport for Development] (2020) *Goal Project*, Harare: YASD.

Sport for Development and Peace to Overcome Gender Issues: A case in Zimbabwe

Chiaki OKADA

The aim of Sport for Development and Peace (SDP) is to use sport as a tool to overcome social issues related to poverty, health, education, peace building, ethnic reconciliation, and such. The field of SDP has been developed since the mid-1990s internationally, and later in Japan, for the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games. The international contribution through sport is implemented as a Japanese governmental program titled “Sport for Tomorrow.” Another discussion about the contribution of sport to Sustainable Development Goals (SDGs) has recently begun, and the consideration of the new role of sport in the post-COVID-19 society is also needed. Although the expected roles of sport are various in the context of SDP, more rigorous and pragmatic verification will be required to represent the inherent significances of sport at several levels such as in society, local communities, organizations, and individuals.

The expected role of women in international development has been growing in many sectors. In 2015, former United Nations Secretary-General Ban Ki-moon declared “we cannot achieve our 2030 Agenda for Sustainable Development without full and equal rights for half of the world’s population, in law and in practice.” In this study, the author attempts to verify an SDP example of “woman” and “Africa” where it is thought that for a long time, less attention has been paid not only in the context of sport itself, but also in SDP. This study aims to reconsider the value of sports for women in Zimbabwe, Africa, by inspecting sports activities conducted under difficult circumstances.

The author focuses on SDP activities performed in a suburb of the capital city, Harare, Zimbabwe. A Zimbabwean non-governmental organization (NGO), “Young Achievements Sport for Development: YASD,” has launched a new international program for women named “GOAL,” which is funded by Standard Chartered Bank. This program focuses on the vulnerable women who have been affected by the COVID-19 pandemic, and attempts to spread social knowledge about women’s “health,” “money saving,” “empowerment,” and “self-esteem” through sports and physical exercise. The author implemented an inventory survey for the coaches of the YASD Goal program to clarify the contents, outcomes, goals, and clients’ problems, and to investigate the SDP activities for women performed amid the COVID-19 pandemic.

Keywords: sport for development and peace; gender; Zimbabwe, COVID-19